

## 『社会科教育における「地理教育」の諸問題』（その二）

－中学校社会科における「地理教育」への提言－

### Problems of Geographical Education within Social Education

:A Proposal for Geographical Education in Social Studies at the Junior High School Level

中田 正浩

Masahiro Nakada

#### 論文概要

本小論は小学校から高校に至る教育課程における“社会科地理教育”（＝歴史や公民と関わりながら社会科の一部を構成する教育）の現状を概観し、戦後の社会科教育の中で地理教育が学習指導要領の改訂と共に歩んできた過程、また、次世代を目指す小学校・中学校・高等学校へ一貫した地理教育カリキュラム作りへの提言を行うものである。

前回の「奈良学園大学紀要」第1集では、“小学校社会科における「地理教育」への提言”を行ってきたが、第3集では“中学校社会科における「地理教育」の現状と課題及び提言”を行うものである。

キーワード： 地理的分野 世界地理先習 地誌的な学習 「窓」方式 地歴並行学習 身近な地域

#### 1. 社会科教育における地理教育の現状

平成27年7月2日（木）と3日（金）にかけて山形県で行われた「平成27年度全国小学校社会科研究協議会研究大会」に久しぶりに参加してきた。そこで、来賓あいさつの中で驚いたことがあった。このように全国大会が実施される山形市内の小学校において社会科を、校内研究科目として取り上げている学校が皆無であることを聞いて、暗澹たる気持ちで会館を去ったのと同時に、社会科が今や存在感がなく、危機的な状況にあることを再認識したのである。山形県といえば、生活を鋭く見つめ生き方を考える無著成恭の「山びこ学校」に代表される綴り方教育と相まって全国から注目を集めたところでもあるのだが。

私事で恐縮なのだが、前任校でかって指導していた学生の教育実習に、出向いたことが幾度となくあった。そこでの研究授業は、算数・体育・国語が主流を占めており、社会科を研究授業の科目として取り上げてくれた学生は皆無であった。

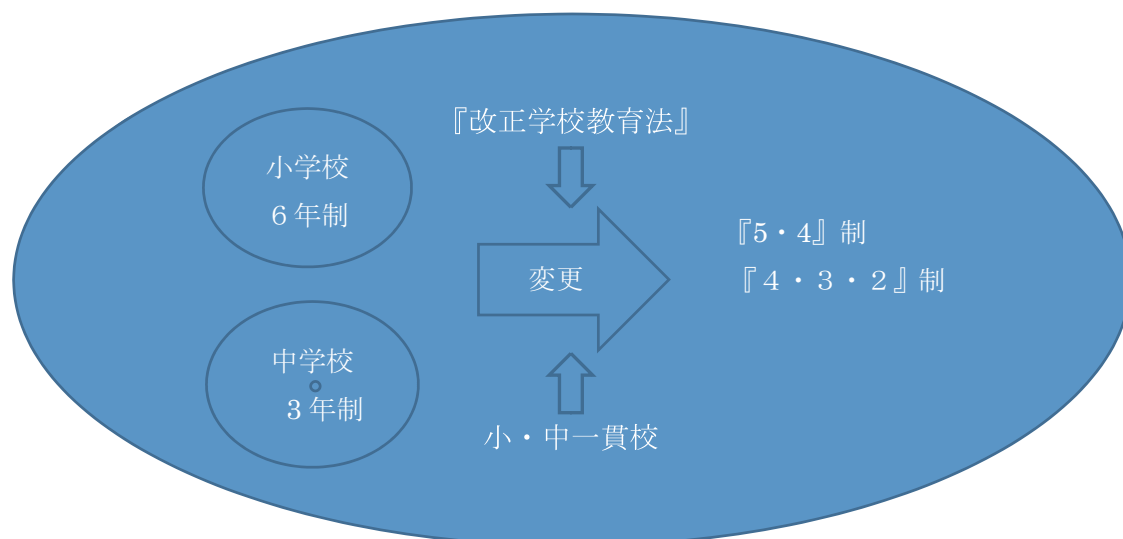
現在勤務している大学において「社会科指導法」の中で、小学校社会科の模擬授業を実践させているのだが、やはり自分たち（学生）が小学校時代に担任から指導を受けてきた“説明型や知識の詰込み型”の授業パターンが数多く多くみられる。

一方、平成27年6月17日の参院本会議で『改正学校教育法』が成立し、小中一貫校が国の制度として位置づけられることになった。小中一貫制度については、すでに特例として取り組みを進めている学校も存在している。

ここでは、小中の社会科教育とりわけ地理教育の連携が深まりそうである。つまり義務教育の9年間を「6年・3年」とらわれずに教えることが可能な「義務教育学校」を新設し、各自治体などの判断で、学年の区切りを「4・3・2」制や「5・4」制などに変更できる。このような新たな学年の区切りを柔軟に変更することで、中学校の地理的な内容を小学校段階で先取りして教えるなどの取り組みが可能になってくる。

このような動きから、小・中・高における“地理教育一貫カリキュラム”の提示が、さらに容易になるのではないか。

図1 小中一貫校の制度化（2016年4月施行）



## 2. 学習指導要領から見た中学校地理教育の変遷

中学校における「地理教育」で一番に気になることといえば、定期的に改訂される学習指導要領による学習内容の変遷である。その変遷によって、学校現場における社会科教員は右往左往させられるのである。（筆者も20年余り中学校現場で社会科を担当していた経験があるので、そのたびごとに「地理的分野をどのように展開し、指導していけばよいのか、すごく悩んだ経験がある」）

筆者が、中学校の教員として赴任したのは昭和42年4月であった。その時期は、昭和33年版の学習指導要領に従い授業を行っていた。その2年後には、昭和44年版、引き続き昭和52年版、平成元年版、平成10年版、平成20年版とほぼ10年に1回の改訂が行われてきた。（筆者の学習指導要領との出会いを詳細にみていくと、昭和33・44・52年版までは教員時代、平成元年版は指導主事時代、平成10年時代は校長時代、平成20年版は大学教員として関わってきた）

昭和33年版の中学校学習指導要領 第二節社会において、「第一学年では地理的分野について、第二学年では歴史的分野について、第三学年では政治・経済・社会的分野についてそれぞれ学習させることを原則とする」ことが定められた。この学年別の三分野制、いわゆるザブトン型学習が確立した。

表1 中学校社会科（地理的分野）の学習指導要領による学習内容の変遷

年版	学習内容の項目	主な改正点 ◆=社会科関係 ◇=教育一般関係	授業時数
昭和33年版 (昭和37年度実施)	<p style="text-align: center;"><b>第1学年</b></p> 1. 郷土 2. 日本の諸地域 「位置と歴史的背景」 「自然環境の特色」 「資源の開発と産業・交通」 「集落・人口」 「他地域との関係」 3. 全体としての日本 「日本の自然環境の特色」 「日本の人口」 「日本の産業、交通、貿易」 4. 世界の諸地域 「位置と歴史的背景」 「自然環境の特色」 「資源の開発と産業」 「主要国の国柄とその国際的地位」 5. 全体としての世界 「世界の自然環境」 「世界の民族・人口」 「世界の資源と産業」 「交通、貿易による世界の結びつき」 「世界の情勢と日本の地位」	<p>◆<b>系統主義</b>への社会科へ転換            ◆三分野制            ◆<b>ザブトン型</b>            ◆「郷土」⇒「日本諸地域」            ⇒「全体としての日本」⇒            「世界の諸地域」⇒全体とし            ての世界」</p> <p>◇「<b>道徳</b>」の時間が特設            ◇「<b>公立義務教育諸学校の学級編成及び教職員定数の標準に関する法律</b>」公布＝公立小中学校学級定員50人</p>	140時間 (週4時間)
昭和44年版 (昭和47年度実施)	<p style="text-align: center;"><b>第1学年</b></p> 1. 身近な地域 ア 野外の観察と調査 イ 地域の特色と変化 ウ 他地域との関連 2. 日本とその諸地域 ア 国土のなりたち イ 国土の自然 ウ 位置と歴史的背景 エ 自然の特色 オ 資源の開発と産業・交通 カ 人口と居住 キ 諸地域との結びつき <p style="text-align: center;"><b>第2学年</b></p> 3. 世界とその諸地域 ア 生活舞台としての地球 イ 世界の自然 ウ 位置と歴史的背景 エ 自然の特色 オ 住民と人口 カ 資源の開発と産業 キ 世界の結びつき 4. 世界の中の日本 ア 世界との結びつき イ 国土の利用	<p>◆<b>地歴並行学習⇒Ⅱ(パイ)</b>型の教科構造            ◆<b>公民的資質の育成</b>            ◆「郷土」⇒「<b>身近な地域</b>」            身近な地域⇒日本⇒世界⇒世界における日本</p> <p>◇「<b>教育の現代化</b>」の影響            ◇<b>非行の増加</b>            (落ちこぼれ・学校嫌い・登校拒否)</p>	70時間 (週2時間)  70時間 (週2時間)

<p>昭和52年版 (昭和56年度実施)</p>	<p style="text-align: center;"><b>第1学年</b></p> <p>1. 世界とその諸地域 ア 生活舞台としての地球 イ 世界の自然 ウ 世界の諸地域 (日本と関係の深い地域・国を中心に)・・・ 6大陸を4つの窓 (ア) 位置と歴史的背景 (イ) 自然の特色 (ウ) 住民と生活 (エ) 資源と産業</p> <p>2. 日本とその諸地域 ア 国土の成り立ち イ 国土の自然</p> <p style="text-align: center;"><b>第2学年</b></p> <p>ウ 身近な地域 エ 日本の諸地域 (日本の8地方を5つの窓で見る) (ア) 位置と歴史的背景 (イ) 自然の特色 (ウ) 資源の開発と産業 (エ) 人口と居住 (オ) 他地域との結び付き</p> <p>3. 世界の中の日本 ア 世界との結び付き イ 国土の利用と保全</p>	<p>◆社会科の教科構造の変化⇒ ザブトン型の教科構造も可 ◆小学校社会科との関連を深める ◆世界地理先習 ◆「窓」方式 ◆「身近な地域」を日本の諸地域学習の中に入れる</p> <p>◇「ゆとりの時間」の創設 ◇授業時数の一割減少 ◇教育内容の25%削減 ◇高・大への進学率急激に向上 ◇「人間性」豊かな児童生徒の育成</p>	<p>70時間 (週2時間)</p> <p>70時間 (週2時間)</p>
<p>平成元年版 (平成4年度実施)</p>	<p style="text-align: center;"><b>第1学年</b></p> <p>1. 世界とその諸地域 ア 多様な世界 (ア) 世界の国々 (イ) 人々の生活と環境 イ 様々な地域</p> <p>3. 日本とその諸地域 ア 世界から見た日本 (ア) 国土の成り立ちと自然 (イ) 日本の人々の生活</p> <p style="text-align: center;"><b>第2学年</b></p> <p>イ 身近な地域 ウ 日本の諸地域 (ア) 自然と人々 (イ) 産業と地域 (ウ) 居住と生活 (エ) 地域の結び付きと変化</p> <p>4. 国際社会における日本 ア 日本と世界の結びつき イ 日本と国際社会</p>	<p>◆社会科の再編成 □「生活科」の導入(小学校の低学年に社会科と理科を廃止) □高校の社会科を分割⇒「地理歴史科」と「公民科」 ◆学習内容の精選と厳選 □世界の諸地域を 1. アジアとアフリカと世界 2. ヨーロッパ・独立国家共同体と世界 3. アメリカ合衆国と世界 ⇒深化と集中</p> <p>◇習熟度別学級編成の導入 ◇初任者研修制度の実施</p>	<p>70時間 (週2時間)</p> <p>70時間 (週2時間)</p>

<p>平成10年版 (平成14年度実施)</p>	<p style="text-align: center;"><b>第1・2学年の継続学習</b></p> <p>1. 世界と日本の地域構成                  ア 世界の地域構成                  (ア) 地球上の位置関係と水陸の分布                  (イ) 国々の構成と地域区分                  イ 日本の地域構成                  (ア) 日本の位置と領域                  (イ) 都道府県の構成と地域区分                  2. 地域の規模に応じた調査                  ア 身近な地域                  イ 都道府県                  ウ 世界の国々                  3. 世界と比べてみた日本                  ア 様々な面からとらえた日本                  (ア) 自然環境から見た日本の地域的特色                  (イ) 人口からみた日本の地域的特色                  (ウ) 資源や産業から見た日本の地域的特色                  (エ) 生活・文化から見た日本の地域的特色                  (オ) 地域間の結びつきから見た日本の地域的特色                  イ 様々な特色を関連付けてみた日本</p>	<p>◆世界地理先習取り止め                  ◆調べ方や学び方、地理的な見方や考え方を学ぶ                  ◆3分野間の関連についても学ぶ                  ◆2～3つの都道府県や世界の国をサンプルに学ぶ</p> <p>◇「ゆとり教育」⇒年間70筆時間削減                  ◇教育内容の厳選により3割前後の削減                  ◇完全学校週5日制                  ◇「総合的な学習の時間」の設定</p>	<p>105時間 (週3時間)</p>
<p>平成20年版 (平成24年度実施)</p> <p>【平成21年度より移行措置として一部先行実施】</p>	<p style="text-align: center;"><b>第1・2学年の継続学習</b></p> <p>(1) 世界の様々な地域                  ア 世界の地域構成                  イ 世界各地の人々の生活と環境                  ウ 世界の諸地域                  (ア) アジア                  (イ) ヨーロッパ                  (ウ) アフリカ                  (エ) 北アメリカ                  (オ) 南アメリカ                  (カ) オセアニア                  エ 世界の様々な地域の調査                  (1) 日本の様々な地域                  ア 日本の地域構成                  イ 世界と比べて日本の地域的特色                  (ア) 自然環境                  (イ) 人口                  (ウ) 資源・エネルギーと産業                  (エ) 地域間の結び付き                  ウ 日本の諸地域                  (ア) 自然環境を中核とした考察                  (イ) 歴史的背景を中核とした考察                  (ウ) 産業を中核とした考察                  (エ) 環境問題や環境保全を中核とした考察                  (オ) 人口や都市・村落を中核とした考察                  (カ) 生活・文化を中核とした考察                  (キ) 他地域との結び付きを中核とした考察                  エ 身近な地域の調査</p>	<p>◆世界地理先習の復活                  ◆時間配分⇒世界を50時間・日本を70時間                  世界の学習は州(例:アジア州・アフリカ州)を単位に学ぶ                  ◆日本の諸地域を7つの視点で学ぶ                  ◆基礎的・基本的な知識、概念や技能の習得                  ◆地誌的な学習の充実                  ◆羅列暗記型学習からの脱皮</p> <p>◇教育再生会議                  ◇思考力・判断力・表現力の育成                  ◇言語活動の充実                  ◇改正教育3法施行                  ◇「第2回全国学力・学習状況調査」実施</p>	<p>105時間 (週3時間)</p>

昭和42年に赴任した筆者は、3年生の公民的分野（4クラス）と2年生の歴史的分野（1クラス）を担当していた。もちろん学習指導要領は、昭和33年版が継続されており、教育課程における社会科の授業時数が、1年次と3年次が各々140時間（週4時間）、2年次は175時間（5時間）という配当であった。新米教員であったが、何とか余裕をもって授業に臨むことができたし、教科書の積み残しもなく、教科書を最後までやり遂げることができた。

ここで少し、表2から社会科の授業時数配当の変化を見てみよう。

表2 学習指導要領年代別における社会科の授業時数の配当の変化

学習指導要領	地理的分野	歴史的分野	公民的分野
昭和33年版 (昭和37年度実施)	1年次 140時間（週4時間）	2年次 175時間（週5時間）	3年次 140時間（週4時間）
昭和44年版 (昭和47年度実施)	1年次・2年次 140時間（週4時間）	1年次・2年次 140時間（週4時間）	3年次 175時間（週5時間）
昭和52年版 (昭和56年度実施)	1年次・2年次 140時間（週4時間）	1年次・2年次 140時間（週4時間）	3年次 105時間（週3時間）
平成元年版 (平成4年度実施)	1年次・2年次 140時間（週4時間）	1年次・2年次 140時間（週4時間）	3年次 70～105時間（週2～3時間）
平成10年版 (平成4年度実施)	105時間（週3時間）	105時間（週3時間）	85時間（週2時間と15時間）
平成20年版 (平成24年度実施)	105時間（週3時間）	105時間（週3時間）	85時間（週2時間と15時間）

この表2からは、いかに社会科の授業時数が著しく減少しているかを見て取れる。地理的分野も昭和33年版から平成元年までと平成元年及び平成15年版と比較すると3割程度削減されている。（確かに完全週5日制採用の影響もあろうが）

地理的分野を担当したのは、教員になってから6年目であった。3年目の時の1年生担当では、国語を担当することとなった。（その理由は、筆者が国語科の免許状を保持していたことと社会科教員が過員状況にあったことから、管理職は社会科の過員状況の解消と国語科の教員の充足の必要性から、ダブル免許保持者である筆者を異動させずに、学内で教員組織の編成ができると読んだからである。）

そこで昭和44年版が昭和47年度から完全実施されたのだが、前回の指導要領と大きく改訂された点は、地歴並行学習つまりパイ（Ⅱ）型学習（地理と歴史を1週間4時間間の中2時間ずつ学習）が導入されたことである。このことにより地理的学習は、1年と2年の2年間をかけて学ぶことになる。（もちろん歴史的分野の学習も同様である。）

この学習方法を導入することで長所として期待されたことは、①生徒の意識、能力などの発達段階に即して、継続的に学習することができること②生徒の意識、能力【技能を含める】などを継続的に伸長させることができること③地理的分野及び歴史的分野の学習成果を、それぞれ公民的分野の学習に直接結びつけることができること④3分野が相互に補い合い深めながら、教科全体としての学習成果を高めることであった。（下線部は筆者による）

しかし、筆者の勤務した大阪（堺）では、当時組合色が非常に強烈（学習指導要領の趣旨が徹底しない状況下にあった）であったことから、ザブトン型学習を継続せざるを得なかった。そこで一番の大きな問題は、パイ型学習で社会科の授業を受けていて、大阪（堺）に転校してきた生徒たちであった。このように、当時教育委員会も各学

校における教育編成について指導に入らなかったように記憶している。このように、パイ型授業を実施しない学校に転校してきた生徒への弊害は、地理的分野も歴史的分野全く学習しない単元や同じ単元を二回学習するという問題が生じていた。（地理的分野だけではなく歴史的分野も同様であった。しかし、このことは当時マスコミも取り上げていなかったように思う。）そこで筆者は、転校生のために、学習していない箇所をプリントにして、補講という形で放課後や夏季・冬季休業中に実施した経験がある。だから、全国規模の研究会に行っても、地歴並行学習の意味や地理と歴史の関係をどのように関連付けて学ばせるかの議論には、ついていけなかったことを記憶している。

それから、二つ目に改正されたことといえば、昭和33年版（昭和37年度実施）の「郷土」が「身近な地域」と改められたことである。昭和33年版の「郷土」を学習することは、郷土そのものを知ることであった。しかし昭和44年版は、「……地理的な見方や考え方の基礎を得させることを主眼とし、……生徒が生活している土地に対する理解と関心を深め、広い視野に立ってその発展に努力しようとする態度を養う」ようになったのである。（下線部は筆者による）

筆者の勤務する堺市では、地理的分野の副読本「私たちの堺」の活用が義務付けられていたので、第一学年の冒頭での（1）身近な地域（調べ方、まとめ方）で副読本を活用した。

この副読本「私たちの堺」が刊行されるに至った経緯について、少し述べることにする。堺市では、昭和31年に「堺の地理」（位野木寿一氏 監修）が刊行され、学習指導に多くの効果を上げてきた。その後、市域の拡大にともない、各学校の創意工夫にも関わらず、指導上の不便を感じてきた。このような、各学校の要請と昭和44年度に学習指導要領が改訂されたのを機会に、中学校の指導実践を通して、年々改訂を加えられ昭和49年版「私たちの堺」が刊行された。（「私たちの堺」は、昭和45年より1年生に無償で配布された。）また、この副読本がより一層活用されるようにと、各校区の地域に即した幾つかの指導例を示した「指導の手引」を作成した。



図1 「堺の地理」と「私たちの堺」



図2 「わたしたちの堺」指導の手引

昭和52年版は昭和56年から完全実施となったが、「地理的分野」が大きく変わった時期でもあった。それは、世界地理先習という学習であった。今までは、“郷土又は身近な地域”を学び、“日本”と“世界”をへて、“世界における日本”を学ぶ順序であったが、世界を先に学習するようになったのである。

この時には小学校社会科の6学年の内容として示されていた「世界の自然環境の概略や、いろいろな気候条件の下で特色ある生活を営んでいる人々の様子」といういわゆる世界地理の学習が削除され、それとの関わりもあって世界地理先習が登場したのである。

昭和52年版学習指導要領の内容ウ「身近な地域」は、学校所在地を含む地域の学習と結び付けて扱うことによっ

て効果的な指導を期待していたので、筆者は学校所在地【＝大阪府堺市内】である近畿地方の学習の中に「身近な地域」を位置づけるとともに、副読本「私たちの堺」を活用しながら指導を行った。

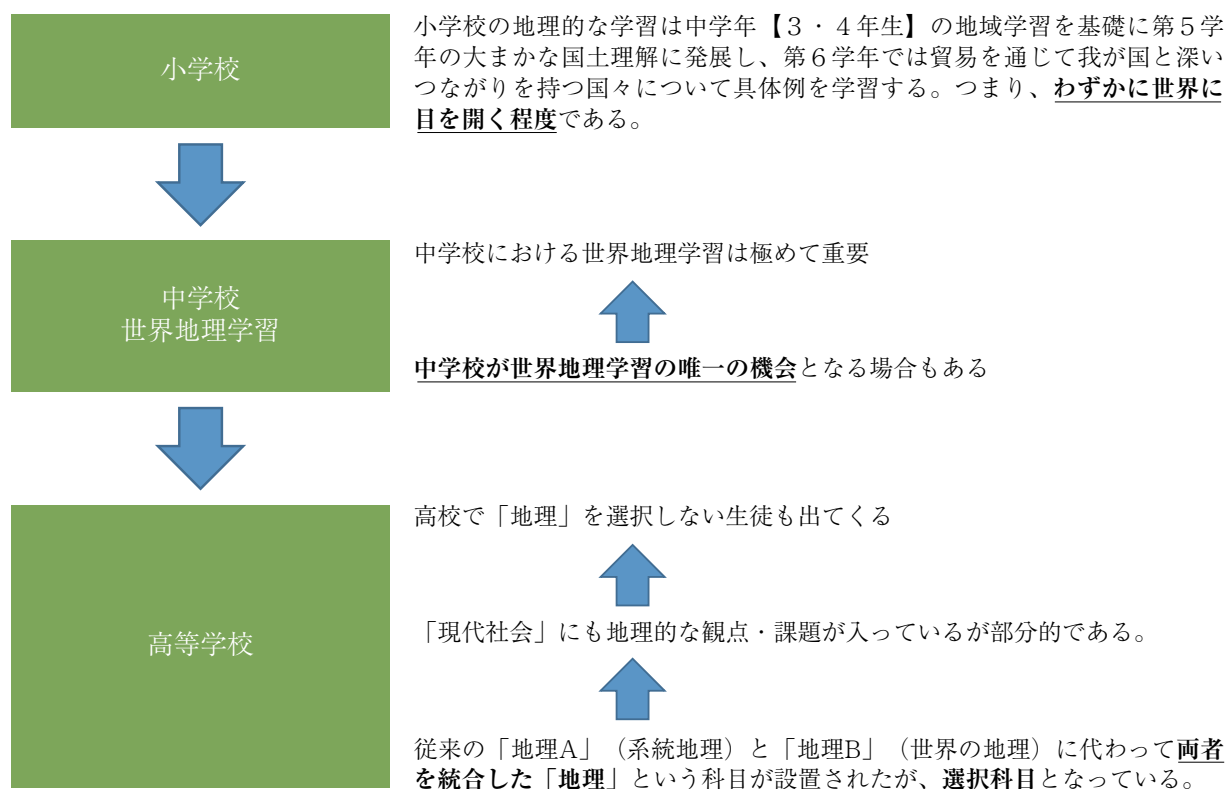
筆者は、この時期に高級住宅街を抱えるマンモスT中学校から、旧村が住宅地として開発され公団の高層マンションや一戸建ての住宅が日増しに形成されていく近郊農村地域に、新たに新設されたH中学校に転勤していた。

このH中学校での取り組みを、『昭和59年度大阪府・泉北地区中学校教育課程研修会』で提案主題として『生徒の興味・関心を高める社会科指導のあり方～総合的な見方・考え方を深める先習世界地理の指導～』を発表した。

この中で提言内容のⅡとして「中学校における世界地理学習の重要性」（地理的分野＜世界地理＞における小・中・高の関連）について提言を行った。

（この提言内容は、『私の社会科教育論～次世代の社会科教師の方々に～』 中田正浩 2013（株）ERP P44～P56に掲載されている。）

表3 「地理的分野＜世界地理＞における小・中・高の関連」



そして、平成元年版改訂の世界の諸地域は、「様々な地域」に改訂され、指導内容も観点に基づいて構成するいわゆる**窓方式**から、人々の生活の特色が的確に把握できる事象を中心に構成する方式へと変わった。これは、それまでの教科書や実践が、世界の各地域を網羅し、各地域を自然、産業、居住……というように、同じような指導内容の構成の繰り返しの学習に陥っている状況からの脱皮であった。そこで、教師自らが、地域または国を選定し具体的に深く学習する「様々な地域」を設定した。

そこで、「世界の諸地域の中から三つ程度の地域または国を取り上げる」と示された。程度とは、一つの増減を認めるということであり、したがって2～4地域または国を取り上げて、指導内容を構成することとなった。日本と関係の深い国や生徒たちが重要だと認識した国を選択してもよいことになった。事例地域は、国についてはどの



ような国を一つとしてもよいが、地域については、「州や大陸を幾つかに区分」した大きさとまとまりのある地域でなければならない。

また、ここでの学習は、『まとまりのある地域』での地域や人々の生活の特色を明らかにする学習であるので、設定した地域を更に細かい地域に分けたり、地域を構成する国ごとに指導内容を構成することも避ける必要がある。

これまでの日本の諸地域学習では、7地方区分された各地方に学習の観点となる項目全部をあてはめて、並列的に学習を進めるという網羅的・平板的で繰り返しの多い学習に落ちやすかった。このような授業を繰り返し実施していると、地域の特殊性だけが学習されるため、暗記を強いる教科という印象が強くなる。従って、一般的共通性のあることにも気づかせて地域を正しく把握する地理的な見方や考え方を培うことにはならない。

引き続き、**平成10年版**の改訂では、今まで世界地理先習で学習していたものを世界と日本の地域構成を概観するために地球儀・地図を使用しながら地域を学ぶべき基礎を学ばせた。そして、身近な地域の学習の後に都道府県や世界の国の2～3つを、事例として学ばせた。また、内容を厳選しながら調べ学習に作業学習を取り入れたのが特徴でもあった。この「調べ学習がなぜ必要なのか」ということについて『新版 社会科教育辞典』p232では、次の4点を挙げている。

- ①本物の知識をつかむため
- ②これからの社会に対応するため
- ③情報を上手に使うため
- ④満足できる学習をするため

になどで、新たに得た疑問は、次なる学習へと有機的につながっていくのである。

**平成20年版**の学習指導要領のポイントについて、堀内一男氏<sup>(7)</sup>は次の3点を挙げている。

- ①基礎基本的な知識と概念を確実に教え、それを使って地域の特色を見つめ、またレポート作成などを通して知識・概念の活用を促し、探求をさせる態度を養うこと
- ②言語活動の充実と思考力・判断力の育成をさせること
- ③国際社会で主体的に生きるとともに自動可能な社会を作ること
- ④地域に関する学習においては世界と日本の2つに分け、世界先習を復活

以上の改訂の中身を詳細にみていくと、小学校の社会科の学習内容と関連してくるのである。

小学校社会科指導要領では、4年生で47都道府県の名称と位置等を学び、5年生では世界の主な大陸と海洋、主な国の名称と位置、そして最終学年の6年生では我が国とつながりが深い国から数か国を取り上げ、その際、それらの中から児童が1か国を選択して調べる学習内容となっている。しかし、具体的な「ア世界の諸地域」は学習していないので、中学校の初めには世界のことを学習したうえで、日本の諸地域の学習を深めることになったのである。

以上、駆け足で中学校社会科における地理的分野の学習指導要領を概観してきたのだが、昭和33年版から平成元年版までと、平成10年版と平成20年版との間に大きな隔たりが生じており、地理教育も大きく変化をしている。

表3「地理的分野<世界地理>における小・中・高の関連」にも記述したのだが、高校段階で「地理」を履修しない場合、中学校における社会科「地理的分野」の学習が最後の機会となることから、その重要度が増すのは言うまでもないことである。

第3回では、高校「地理」の状況と課題を明確にして、小・中・高一貫性の観点から、原点に戻り、小・中・高一貫した地理のカリキュラムを私案として提示したい。

## 〈引用文献・参考文献〉

- (1) 中学校社会科用「新しい社会 地理」 東京書籍 平成27年2月発行
- (2) 中学校社会科用「中学社会地理 地域に学ぶ」 教育出版 平成27年1月発行
- (3) 中学校社会科用「中学社会 地理的分野」 日本文教出版 平成27年2月発行
- (4) 中学校社会科用「社会科 中学生の地理 世界のすがたと日本の国土」 帝国書院 平成27年1月発行
- (5) 『生徒の興味・関心を高める社会科指導のあり方～総合的な見方・考え方を深める先習世界地理の指導～』  
中田正浩 “昭和59年度泉北地区中学校教育課程研修会” 大阪府教育委員会泉北教育事務所 1984
- (6) 「新しい地誌学習への提言 ―中学校社会化地理的分野「日本の諸地域」を中心にして―」 米田豊 『社会系教科教育学研究』第20号2008 (pp31～40)
- (7) [60周年記念講演]「学習指導要領の変遷と地理教育」 堀内一男 『学芸地理 68号』 2013 (pp7～23)
- (8) 「中学校地理教科書の分析とカリキュラム構成 ―科学的な社会認識構成をめざして―」 中田正浩 兵庫教育大学大学院修士論文 1987
- (9) 「地理教育カリキュラムの創造 小・中・高一貫カリキュラム」 山口幸男他 編 古今書院 2008
- (10) 社会科地理教育論 山口幸男 古今書院 2002
- (11) 「新版 社会科教育辞典」日本社会科教育学会【編】2012 株式会社ぎょうせい